



2026年3月25日

各位

会社名 **マックス株式会社**
 代表者名 代表取締役社長 小川 辰志
 (コード番号 6454 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 須田 庸夫
 (TEL 03-3669-8106)

(訂正・数値データ訂正) 「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2025年4月30日に開示いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ(XBR L)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所が多岐に及ぶことから、訂正後のみを記載し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社確定給付年金制度において年金資産が退職給付債務を上回っており、退職給付に係る資産を計上すべきところ、誤って当該年金制度を除く他の退職給付債務及び年金資産と合算して算出した金額を退職給付に関する負債として計上しておりましたので、関連する項目を訂正いたします。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書は、変更ありません。

2. 主な訂正内容

		【訂正前】	【訂正後】
連結貸借対照表 関連項目	総資産経常利益率	12.0%	11.9%
	総資産	124,611百万円	126,575百万円
	自己資本比率	85.0%	83.7%
	退職給付に係る資産	—	1,963百万円
	退職給付に係る負債	2,321百万円	4,285百万円
連結キャッシュ・フロー 関連項目	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△173百万円
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,840百万円	△1,667百万円

3. 訂正箇所

1) サマリー情報

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	241.81	—	10.9	<u>11.9</u>	15.8
2024年3月期	222.57	—	11.1	11.5	14.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	<u>126,575</u>	106,034	<u>83.7</u>	2,304.19
2024年3月期	121,717	99,847	81.9	2,143.94

2) 添付資料4、5ページ

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	<u>126,575</u>	121,717	<u>+4,858</u>	<u>+4.0</u>
純資産	106,034	99,847	+6,187	+6.2
自己資本比率	<u>83.7</u>	81.9	<u>+1.8ポイント</u>	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、48億5千8百万円増加し、1,265億7千5百万円となりました。流動資産については、有価証券が31億7百万円減少、商品及び製品が6億2千万円減少しましたが、現金及び預金が85億5千1百万円増加したことなどにより、48億5千3百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が9億6千万円減少、繰延税金資産が9億8千2百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が19億6千3百万円増加したことなどにより、4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億2千9百万円減少し、205億4千1百万円となりました。流動負債については、未払金が3億3千3百万円減少、短期借入金が3億円減少しましたが、未払法人税等が9億4千9百万円増加したことなどにより、3億2千4百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が18億4千9百万円減少したことなどにより、16億5千4百万円減少しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、145億8千8百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益が152億8百万円、減価償却費が33億9百万円、一方で主な減少は、退職給付に係る負債の増減額で16億6千7百万円、法人税等の支払額が28億5千5百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	76.1	76.1	81.9	<u>83.7</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	85.9	124.4	<u>154.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.8	204.0	371.1	599.3

3) 添付資料7、8、13、17 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,624	40,175
受取手形	363	266
電子記録債権	1,487	1,482
売掛金	13,919	13,813
有価証券	6,595	3,487
商品及び製品	10,839	10,219
仕掛品	1,026	1,121
原材料	2,082	2,014
その他	1,456	1,674
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	69,392	74,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,196	11,008
機械装置及び運搬具（純額）	4,242	4,921
土地	7,211	7,397
リース資産（純額）	619	641
建設仮勘定	1,387	893
その他（純額）	1,699	1,770
有形固定資産合計	26,357	26,632
無形固定資産		
その他	514	566
無形固定資産合計	514	566
投資その他の資産		
投資有価証券	21,408	20,448
長期貸付金	98	145
繰延税金資産	2,772	1,790
退職給付に係る資産	—	1,963
その他	1,183	793
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,453	25,131
固定資産合計	52,324	52,329
資産合計	121,717	126,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	3,726
短期借入金	1,050	750
リース債務	243	263
未払金	2,683	2,350
未払法人税等	989	1,938
未払消費税等	416	184
賞与引当金	2,855	2,881
役員賞与引当金	103	104
製品保証引当金	189	237
固定資産撤去費用引当金	26	-
その他	2,068	2,184
流動負債合計	14,297	14,622
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	348	380
繰延税金負債	10	12
再評価に係る繰延税金負債	474	488
製品保証引当金	15	248
退職給付に係る負債	6,135	4,285
資産除去債務	135	135
その他	330	242
固定負債合計	7,573	5,919
負債合計	21,870	20,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,535	10,517
利益剰余金	70,267	74,210
自己株式	△2,670	△2,322
株主資本合計	90,500	94,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,825
土地再評価差額金	△339	△353
為替換算調整勘定	5,388	5,856
退職給付に係る調整累計額	1,460	2,804
その他の包括利益累計額合計	9,230	11,133
非支配株主持分	116	127
純資産合計	99,847	106,034
負債純資産合計	121,717	126,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,699	15,208
減価償却費	3,054	3,309
減損損失	15	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	281
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	26	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△629	△1,667
受取利息及び受取配当金	△381	△507
支払利息	35	25
為替差損益 (△は益)	△576	401
固定資産廃棄損	46	21
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△495
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
従業員預り金の増減額 (△は減少)	86	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△632	192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	887	539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	45
未収消費税等の増減額 (△は増加)	112	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	318	△237
その他の資産の増減額 (△は増加)	△129	71
その他の負債の増減額 (△は減少)	536	△49
小計	16,069	16,970
利息及び配当金の受取額	381	497
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△4,298	△2,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,120	14,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	—	91,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,878	66,707	3,253	—	91,839
セグメント利益又は 損失(△)	4,477	14,595	△82	△4,522	14,468
セグメント資産	17,790	51,679	2,848	<u>54,258</u>	<u>126,575</u>
その他の項目					
減価償却費	689	2,252	102	264	3,309
減損損失	—	57	5	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	2,147	146	288	3,199

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、現金及び預金と有価証券であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額288百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. その他

訂正後の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付いたします。

以上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 須田 庸夫 TEL 03-3669-8106
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	91,839	6.0	14,468	14.8	14,809	8.0	11,225	7.6
2024年3月期	86,638	2.8	12,601	26.9	13,717	30.5	10,435	37.0

(注) 包括利益 2025年3月期 13,140百万円(△22.1%) 2024年3月期 16,871百万円(91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	241.81	—	10.9	11.9	15.8
2024年3月期	222.57	—	11.1	11.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	126,575	106,034	83.7	2,304.19
2024年3月期	121,717	99,847	81.9	2,143.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 105,906百万円 2024年3月期 99,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,588	△1,750	△7,614	34,582
2024年3月期	12,120	△3,715	△7,196	29,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	101.00	101.00	4,698	45.4	5.0
2025年3月期	—	—	—	114.00	114.00	5,239	47.1	5.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		48.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,360	3.3	7,330	△1.2	7,400	3.5	5,770	5.8	125.59
通期	94,100	2.5	14,700	1.6	14,900	0.6	11,300	0.7	246.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	46,537,426株	2024年3月期	47,537,426株
2025年3月期	574,598株	2024年3月期	1,020,076株
2025年3月期	46,424,433株	2024年3月期	46,887,923株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	79,249	7.1	10,617	25.8	11,770	10.0	9,253	9.1
2024年3月期	74,009	△1.4	8,438	0.7	10,696	18.9	8,478	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	199.33	—
2024年3月期	180.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	106,557	82,541	77.5	1,795.83
2024年3月期	105,425	80,149	76.0	1,722.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 82,541百万円 2024年3月期 80,149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	91,839	86,638	+5,200	+6.0
営業利益	14,468	12,601	+1,867	+14.8
経常利益	14,809	13,717	+1,092	+8.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,225	10,435	+789	+7.6
1株当たり当期純利益	241.81円	222.57円	+19.24円	—
売上高営業利益率	15.8	14.5	+1.3ポイント	
ROE	10.9	11.1	△0.2ポイント	

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向など不透明感を抱えつつも、緩やかな回復基調を継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が足元ではやや増加したものの、全体としては低調に推移しました。米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の高騰の影響から、住宅着工が引き続き低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移しました。欧州は、利下げやインフレの抑制に伴い、景気に改善の動きが見られるものの、ドイツや北欧では住宅市況の低迷が継続しました。

このような状況の下、売上高は918億3千9百万円(前期比6.0%の増収)、営業利益は144億6千8百万円(同14.8%の増益)となりました。経常利益は148億9百万円(同8.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は112億2千5百万円(同7.6%の増益)となりました。

② 当連結会計年度の部門別業績

(単位：百万円、%)

		当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	前期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	21,878	21,006	+871	+4.1
	セグメント利益	4,477	3,965	+512	+12.9
	セグメント利益率	20.5	18.9	+1.6ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	66,707	62,392	+4,315	+6.9
	セグメント利益	14,595	12,691	+1,903	+15.0
	セグメント利益率	21.9	20.3	+1.6ポイント	
HCR機器部門	売上高	3,253	3,239	+14	+0.4
	セグメント利益	△82	△7	△75	—
	セグメント利益率	△2.5	△0.2	△2.3ポイント	
調整額		△4,522	△4,048	△473	—
全社	売上高	91,839	86,638	+5,200	+6.0
	営業利益	14,468	12,601	+1,867	+14.8
	売上高営業利益率	15.8	14.5	+1.3ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高218億7千8百万円（前期比4.1%の増収）、セグメント利益は44億7千7百万円（同12.9%の増益）、セグメント利益率は20.5%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高76億3千4百万円（前期比0.1%の増収）となりました。

文具関連製品の販売が減少したものの、新たな化学物質規制に対応したラベル用途の提案活動の推進などにより、表示作成機「ビーポップ」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高57億8千6百万円（前期比0.2%の減収）となりました。

表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタソイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移しました。一方で、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が、下期は回復傾向であったものの通期で減少しました。

「オートステープラ事業」は、売上高84億5千6百万円（前期比11.5%の増収）となりました。

取引先からの受注が堅調に推移し、機械・消耗品ともに販売が増加しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高667億7百万円（前期比6.9%の増収）、セグメント利益は145億9千5百万円（同15.0%の増益）、セグメント利益率は21.9%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高212億2千7百万円（前期比1.4%の減収）となりました。

鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の低迷の影響により、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

「海外機工品事業」は、売上高332億8千4百万円（前期比13.6%の増収）となりました。

北米では、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設支出の堅調な推移などにより、鉄筋結束機の消耗品の販売が増加しました。欧州では、北欧などで厳しい市況が続いているものの、主要エリアであるドイツの販売回復や市況が堅調なエリアでの活動強化などにより、鉄筋結束機とその消耗品の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高121億9千5百万円（前期比5.6%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で増加したほか、一部OEM先向けで伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高32億5千3百万円（前期比0.4%の増収）、セグメント利益は△8千2百万円となりました。

国内市場で取引先からの受注が伸び悩んだものの、中国のレンタル市場を中心とする海外向け車いすの販売が増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	126,575	121,717	+4,858	+4.0
純資産	106,034	99,847	+6,187	+6.2
自己資本比率	83.7	81.9	+1.8ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、48億5千8百万円増加し、1,265億7千5百万円となりました。流動資産については、有価証券が31億7百万円減少、商品及び製品が6億2千万円減少しましたが、現金及び預金が85億5千1百万円増加したことなどにより、48億5千3百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が9億6千万円減少、繰延税金資産が9億8千2百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が19億6千3百万円増加したことなどにより、4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億2千9百万円減少し、205億4千1百万円となりました。流動負債については、未払金が3億3千3百万円減少、短期借入金が3億円減少しましたが、未払法人税等が9億4千9百万円増加したことなどにより、3億2千4百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が18億4千9百万円減少したことなどにより、16億5千4百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、61億8千7百万円増加し、1,060億3千4百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が46億9千8百万円、自己株式の取得23億1百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が112億2千5百万円あったため、42億7千3百万円増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が13億4千4百万円増加、為替換算調整勘定が4億6千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことなどにより、19億3百万円増加しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区分	2025年3月期	2024年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	26,987	+2,591
営業活動による収支(△は超過額)	14,588	12,120	+2,468
投資活動による収支(△は超過額)	△1,750	△3,715	+1,965
財務活動による収支(△は超過額)	△7,614	△7,196	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	1,383	△1,603
現金及び現金同等物の増減額	5,003	2,591	+2,411
現金及び現金同等物の期末残高	34,582	29,579	+5,003

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が50億3百万円増加したことにより、345億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、145億8千8百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益が152億8百万円、減価償却費が33億9百万円、一方で主な減少は、退職給付に係る負債の増減額で16億6千7百万円、法人税等の支払額が28億5千5百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17億5千万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が111億6千7百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が27億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出が27億9百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が76億9千9百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が74億3千5百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、76億1千4百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が23億1百万円、配当金の支払額が46億9千3百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	76.1	76.1	81.9	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	85.9	124.4	154.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.8	204.0	371.1	599.3

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向やウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いていますが、足元の業績は堅調に推移しております。

以下のとおり、中期経営計画を修正し、次期計画を定めました。

経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画		修正中期経営計画	
	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	増減率
売上高	91,839	+6.0	94,100	+2.5	98,100	+4.3
営業利益	14,468	+14.8	14,700	+1.6	15,500	+5.4
経常利益	14,809	+8.0	14,900	+0.6	15,700	+5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,225	+7.6	11,300	+0.7	11,900	+5.3
売上高営業利益率	15.8	—	15.6	—	15.8	—
ROE	10.9	—	10.6	—	11.0	—

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としており、これに基づく配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

当期の配当は、前期から13円増配の「1株当たり年間配当金114円」を予定しています。

次期の配当は、業績見通しと配当政策を踏まえ「1株当たり年間配当金120円」を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、海外拠点数が少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,624	40,175
受取手形	363	266
電子記録債権	1,487	1,482
売掛金	13,919	13,813
有価証券	6,595	3,487
商品及び製品	10,839	10,219
仕掛品	1,026	1,121
原材料	2,082	2,014
その他	1,456	1,674
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	69,392	74,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,196	11,008
機械装置及び運搬具(純額)	4,242	4,921
土地	7,211	7,397
リース資産(純額)	619	641
建設仮勘定	1,387	893
その他(純額)	1,699	1,770
有形固定資産合計	26,357	26,632
無形固定資産		
その他	514	566
無形固定資産合計	514	566
投資その他の資産		
投資有価証券	21,408	20,448
長期貸付金	98	145
繰延税金資産	2,772	1,790
退職給付に係る資産	-	1,963
その他	1,183	793
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,453	25,131
固定資産合計	52,324	52,329
資産合計	121,717	126,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	3,726
短期借入金	1,050	750
リース債務	243	263
未払金	2,683	2,350
未払法人税等	989	1,938
未払消費税等	416	184
賞与引当金	2,855	2,881
役員賞与引当金	103	104
製品保証引当金	189	237
固定資産撤去費用引当金	26	-
その他	2,068	2,184
流動負債合計	14,297	14,622
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	348	380
繰延税金負債	10	12
再評価に係る繰延税金負債	474	488
製品保証引当金	15	248
退職給付に係る負債	6,135	4,285
資産除去債務	135	135
その他	330	242
固定負債合計	7,573	5,919
負債合計	21,870	20,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,535	10,517
利益剰余金	70,267	74,210
自己株式	△2,670	△2,322
株主資本合計	90,500	94,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,825
土地再評価差額金	△339	△353
為替換算調整勘定	5,388	5,856
退職給付に係る調整累計額	1,460	2,804
その他の包括利益累計額合計	9,230	11,133
非支配株主持分	116	127
純資産合計	99,847	106,034
負債純資産合計	121,717	126,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	86,638	91,839
売上原価	46,781	47,938
売上総利益	39,857	43,900
販売費及び一般管理費	※ 27,256	※ 29,432
営業利益	12,601	14,468
営業外収益		
受取利息	192	299
受取配当金	188	208
受取賃貸料	19	14
為替差益	673	-
その他	124	215
営業外収益合計	1,198	737
営業外費用		
支払利息	35	25
為替差損	-	321
支払手数料	22	3
その他	24	46
営業外費用合計	82	396
経常利益	13,717	14,809
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	69	495
特別利益合計	70	505
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産廃棄損	46	21
固定資産撤去費用引当金繰入額	26	-
投資有価証券評価損	-	12
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	15	62
特別損失合計	88	106
税金等調整前当期純利益	13,699	15,208
法人税、住民税及び事業税	2,927	3,688
法人税等調整額	335	288
法人税等合計	3,262	3,977
当期純利益	10,437	11,231
非支配株主に帰属する当期純利益	1	5
親会社株主に帰属する当期純利益	10,435	11,225

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,437	11,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	104
土地再評価差額金	-	△14
為替換算調整勘定	2,539	474
退職給付に係る調整額	2,720	1,344
その他の包括利益合計	6,434	1,909
包括利益	16,871	13,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,863	13,128
非支配株主に係る包括利益	7	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	63,521	△414	85,992
当期変動額					
剰余金の配当			△3,689		△3,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,435		10,435
自己株式の取得				△2,433	△2,433
自己株式の処分		17		176	194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	6,746	△2,256	4,507
当期末残高	12,367	10,535	70,267	△2,670	90,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,547	△339	2,854	△1,260	2,802	110	88,906
当期変動額							
剰余金の配当							△3,689
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,435
自己株式の取得							△2,433
自己株式の処分							194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,173	-	2,533	2,720	6,427	5	6,433
当期変動額合計	1,173	-	2,533	2,720	6,427	5	10,940
当期末残高	2,721	△339	5,388	1,460	9,230	116	99,847

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,535	70,267	△2,670	90,500
当期変動額					
剰余金の配当			△4,698		△4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,225		11,225
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分		14		33	47
自己株式の消却		△31	△2,584	2,616	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	3,943	348	4,273
当期末残高	12,367	10,517	74,210	△2,322	94,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,721	△339	5,388	1,460	9,230	116	99,847
当期変動額							
剰余金の配当							△4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,225
自己株式の取得							△2,301
自己株式の処分							47
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	△14	468	1,344	1,903	10	1,913
当期変動額合計	104	△14	468	1,344	1,903	10	6,187
当期末残高	2,825	△353	5,856	2,804	11,133	127	106,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,699	15,208
減価償却費	3,054	3,309
減損損失	15	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	281
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	26	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△629	△1,667
受取利息及び受取配当金	△381	△507
支払利息	35	25
為替差損益 (△は益)	△576	401
固定資産廃棄損	46	21
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△495
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	12
従業員預り金の増減額 (△は減少)	86	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△632	192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	887	539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	45
未収消費税等の増減額 (△は増加)	112	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	318	△237
その他の資産の増減額 (△は増加)	△129	71
その他の負債の増減額 (△は減少)	536	△49
小計	16,069	16,970
利息及び配当金の受取額	381	497
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△4,298	△2,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,120	14,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,960	△11,167
定期預金の払戻による収入	650	7,699
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,907	△2,732
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,484	7,435
有形固定資産の取得による支出	△2,708	△2,709
有形固定資産の除却による支出	△18	△37
有形固定資産の売却による収入	2	53
無形固定資産の取得による支出	△236	△247
貸付けによる支出	△41	△62
貸付金の回収による収入	21	18
資産除去債務の履行による支出	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	750	-
借入金の返済による支出	△1,550	△300
自己株式の取得による支出	△2,433	△2,301
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△3,687	△4,693
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△274	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,196	△7,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,591	5,003
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	29,579
現金及び現金同等物の期末残高	29,579	34,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	6,231百万円	6,617百万円
荷造発送費	3,292	4,058
販売促進費	1,511	1,679
貸倒引当金繰入額	△0	6
減価償却費	1,208	1,289
賞与引当金繰入額	1,716	1,749
役員賞与引当金繰入額	103	104
製品保証引当金繰入額	58	308
退職給付費用	807	342

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、報告セグメントの資産及び全社資産の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,006	62,392	3,239	—	86,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,006	62,392	3,239	—	86,638
セグメント利益又は 損失(△)	3,965	12,691	△7	△4,048	12,601
セグメント資産	18,202	50,797	2,786	49,930	121,717
その他の項目					
減価償却費	660	2,081	84	227	3,054
減損損失	—	15	—	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	601	2,184	53	197	3,036

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,048百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,930百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、現金及び預金と有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額227百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額197百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	—	91,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,878	66,707	3,253	—	91,839
セグメント利益又は損失(△)	4,477	14,595	△82	△4,522	14,468
セグメント資産	17,790	51,679	2,848	54,258	126,575
その他の項目					
減価償却費	689	2,252	102	264	3,309
減損損失	—	57	5	—	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616	2,147	146	288	3,199

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、現金及び預金と有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額288百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、蘇州工場及び遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

吉井工場及び蘇州工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、回収可能価額を零としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,143.94 円	2,304.19 円
1株当たり当期純利益	222.57 円	241.81 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,435	11,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,435	11,225
普通株式の期中平均株式数(株)	46,887,923	46,424,433

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,847	106,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	127
(うち非支配株主持分(百万円))	(116)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,730	105,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	46,517,350	45,962,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。